

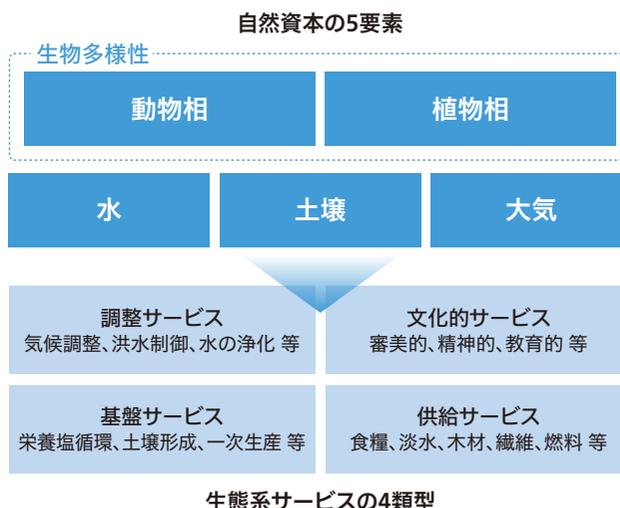
## ■ 自然資本(生物多様性問題)

地球環境は、あらゆる生きものの生命維持基盤であり、太陽の恵みのもと、水、大気、土、そしてそこで育まれる海や陸の動植物といった自然資本によって構成されています。人間もまた自然資本に依存しており、それを糧に社会システムを構築し経済を発展させてきましたが、その過程で大きな影響も与えてきました。

自然資本は無尽蔵ではありません。依存と影響を的確に把握し管理しなければ、早晚使い果たしてしまうリスクがあります。このことは人間の日々の活動に密接に絡みます。それゆえにSDGsの全てのゴールが自然資本と関連しますが、当グループでは主に企業活動の視点から事業の基盤を置く国内、原料・部品調達の多くを依拠する海外の自然資本に注目し、その適切な依存と管理に資するテーマを目標として選定しました。

### 自然資本ファイナンス・アライアンス(旧:自然資本宣言)

三井住友トラスト・ホールディングスは、2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。なお、自然資本



宣言は「自然資本ファイナンス・アライアンス(Natural Capital Finance Alliance)」と組織を発展的に改組して取り組みを拡大しています。



### 当グループのビジネスにおけるこれまでの主な取り組み

2000年	経団連自然保護協議会から公益信託「経団連自然保護基金」を受託(銀行)
2008年	ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に署名(ホールディングス) 生物多様性問題対応基本ポリシー(現生物多様性保全行動指針)制定(ホールディングス) TEEB(生態系と生物多様性の経済学)中間報告の翻訳(銀行)
2010年	生物多様性に特化した日本株投資信託「いきものがたり」を開発(資産運用会社)
2012年	国連持続可能な開発会議(リオ+20)においてUNEP FIが提唱した「自然資本宣言(現自然資本ファイナンス・アライアンス)」に署名(ホールディングス)
2013年	自然資本評価型環境格付融資を開発(銀行) 自然資本研究会を組成(銀行)
2016年	赤道原則に署名(銀行)
2018年	主に水産・畜産業に取り組むエンゲージメント団体FAIRRに参加(資産運用会社)
2019年	ポジティブ・インパクト・ファイナンスを開発(銀行)
2020年	融資におけるセクターポリシーの制定(銀行) 岡山県西粟倉村から森林信託を受託(銀行)
2021年	TNFD(Task force for Nature-related Financial Disclosures)フォーラムに参加(資産運用会社)

※括弧内は現在の取り組み主体

## 三井住友信託銀行の自然資本課題への取り組み

### 森林信託

日本は世界有数の森林国であり、戦後植林された森林の半数は本格的な利用期を迎えています。その利用が進まず、逆に悪影響が拡大しています。適切な森林の利用ができない原因として、主に森林の小規模零細な所有構造、都市部への人口集中による村外地主の増加、所有者不明林の発生などが挙げられます。

三井住友信託銀行はこれらの社会的課題解決の一助として、「森林信託」を開発しました。森林信託は、林業再生や地域の活性化を進める「信託ならではの」SDGsへの取り組みです。

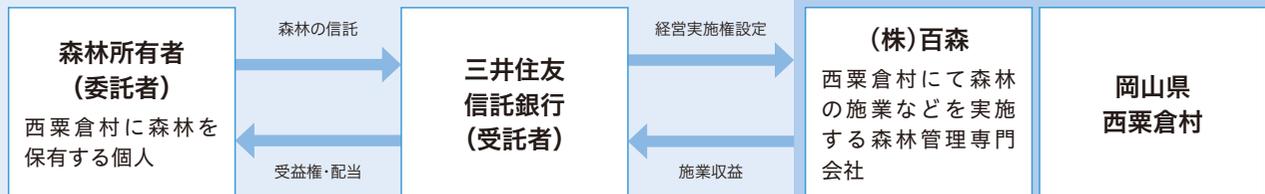


### 森林信託事業

三井住友信託銀行は、2020年8月に、商事信託として、岡山県西粟倉村に森林を所有する個人のお客さま（以下、所有者）より、約10haの森林を信託財産とする「森林信託」を受託しました。三井住友信託銀行は所有者に代わって林業

事業体への経営の委託、収入の管理を行い、信託配当を行います。施業を行う林業事業体は、複数の森林をまとめることで林業経営の効率化が図れるとともに、相続等により土地所有者が分からなくなる事態も防ぐことができます。

#### 森林信託スキーム



### 森林の間伐について

2021年夏、岡山県西粟倉村で間伐施業が行われました。5年以上の間隔で間伐を実施し、最終的に皆伐・再造林というサイクルを繰り返すことにより、森林の整備、保全が行われます。適切な手入れをすることで、土砂崩れ等の災害防止や、二酸化炭素吸収量の増加にもつながります。

今回の間伐によって、木と木の間に適度な空間ができ陽が射し込むようになり、森林が健全に育つ環境が整いました。

間伐材は、建築資材や家具資材、ボイラー用の木質バイオマス(チップ)等として、地域エコシステムの中で無駄なく活用され、収益を生み出しています。



## 三井住友トラスト・アセットマネジメントの自然資本課題への取り組み

### 自然資本が抱える課題

気候変動同様、自然環境の悪化は企業や金融の大きなリスクになる可能性があります。社会・経済活動は自然がもたらすさまざまな恵みによって支えられており、自然資本とは森林資源、水資源、土壌資源、大気資源、生物資源などを資本として捉える言葉です。世界経済フォーラムによる2020年の報告によると、世界の国内総生産(GDP)の半分超にあたる44兆米ドルの経済活動が自然資本に依存していると試算されており、自然環境の悪化は社会・経済の持続的成

長にとって障害になると考えられています。自然資本の一部である生態系を支える生物多様性は近年減少が加速しており、環境問題に関して活動しているNGOである「世界自然保護基金(WWF)」は1970年から2018年までの過去約50年の間に生物多様性は69%減少していると推計しています。英国政府の報告によると、自然資本全体でも、他の経済資本の傾向と比較して減少が顕著であることが指摘されています。

### 内外の自然資本保護の枠組み整備とTNFD

生態系の破壊や自然資本喪失を防ぎ、再生を目指すためのグローバルな枠組みの整備が進められています。2022年12月に新たな生物多様性に関する世界目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択されました。そこでは、2030年までに生物多様性の喪失を止め反転させる緊急行動をとることを目的として23のターゲットが設定されました。2050年までに「自然と共生」する世界を実現することを目標とし、生態系の健全性の回復、遺伝的多様性の維持、遺伝資源の利用による利益の公正かつ衡平な分配、資金ギャップの縮小などの2050年ゴールが定められました。国内では、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性基本法に基づく生物多様性国家戦略が2023年3月に改訂されました。

これらの動きに呼応して自然資本が企業活動に及ぼす影響や、企業活動が自然資本に及ぼすインパクトを事業戦略として開示するよう企業に求める動きも活発化しています。2021年6月に発足した「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」は、気候変動の情報開示の枠組みであるTCFDに倣い、2023年中に情報開示の枠組み整備を目指しています。

TNFDの運営は、金融当局が主導したTCFDとは異なり国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、グローバル・キャノピー(英国NGO)、世界自然

保護基金(WWF)が事務局となっており、民間主導で自発的に立ち上がったという特徴があります。三井住友トラスト・アセットマネジメント(SMTAM)は、この発足のための準備会議である非公式ワーキング・グループに2020年9月から参加、枠組みの整備と今後の運営方法について議論しTNFD発足に貢献してきました。TNFDは、TCFDの提言にならない、企業が経済活動において依存する自然資本が喪失された場合の物理的リスク、規制強化を主因とする移行リスク、生態系破壊に起因するシステムリスクなど、企業が自然環境に与える環境インパクトや、自然環境変化から受ける企業の財務インパクトについて開示し、シナリオをベースに検証を行っていくものになっています。

またこの枠組みは、自然資本に関する全般的な影響を開示検証することが目的であることから、漸進的に開示を行うことや、影響が大きいと考えられる事業を優先して行うプライオリティを勘案した開示を特徴としています。当面は、環境インパクトの大きい農業サプライ・チェーンに絡むセクター(生活必需品・小売りセクターなど)の開示状況に関心が集まると予想されますが、市場全体としてバリュー・チェーンの自然資本に関するインパクトは大きいものと推測されており、セクターを問わず、企業の情報開示が求められてくる可能性が高いと考えています。

### SMTAMの取り組みの方針と予定

SMTAMでは自然資本の保全や再生に関し、従前から重要な環境課題として取り組んでおり、パーム油生産にかかるとるエンゲージメント活動や、ブラジル・インドネシア政府に対する熱帯雨林保全に関する政府向けエンゲージメント活

動や提言を行ってきました。今後はそうした活動に加え、投資先企業のTNFDをベースにした情報開示を促す活動や、グローバルな協働エンゲージメント活動への参加を推進していきます。